

令和7年度

桶川北本水道企業団水道事業会計予算書

桶川北本水道企業団



## 令和7年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度桶川北本水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	66,130 件
(2) 年間総配水量	15,140,200 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	41,480 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	630,946 千円
〔石綿セメント管更新事業〕	630,946 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	3,104,659 千円	
第1項 営業収益	2,854,932 千円	
第2項 営業外収益	249,727 千円	
	支	出
第1款 水道事業費	2,988,155 千円	
第1項 営業費用	2,979,875 千円	
第2項 営業外費用	3,280 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,117,857千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,197千円、減債積立金 25,090千円及び過年度分損益勘定留保資金 986,570千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	157,420 千円
第1項 関係市負担金	14,234 千円
第2項 補助金	18,400 千円
第3項 工事負担金	89,740 千円
第4項 分担金	35,046 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,275,277 千円
第1項 建設改良費	1,250,187 千円
第2項 企業債償還金	25,090 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 333,958 千円
- (2) 交際費 450 千円

(他会計からの補助金)

第7条 桶川市及び北本市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当負担金 1,538 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、75,358 千円と定める。

令和7年2月12日提出

桶川北本水道企業団  
企業長 小野克典

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,104,659	
	1 営業収益		2,854,932	
		1 給 水 収 益	2,660,231	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	22,197	給水装置、受託工事及び手数料
		3 分 担 金	81,774	新規及び口径変更利用分担金
		4 公 共 下 水 道 負 担 金	87,790	使用料徴収事務負担金
		5 そ の 他 営 業 収 益	2,940	諸手数料、消火栓修繕及び雑収益等
	2 営業外収益		249,727	
		1 受取利息及び配当金	1,319	大口定期預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	1,538	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	227,050	補助金等の長期前受金収益化額
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	6,659	消費税及び地方消費税の還付金
		5 雑 収 益	13,161	事務室貸付料等

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費	1 営業費用		2,988,155		
			2,979,875		
		1 原水及び浄水費	1,200,144	取水及び浄水に要する維持管理費用	
		2 配水及び給水費	473,017	配水及び給水に要する維持管理費用	
		3 受託工事費	22,573	給水装置及び受託工事に要する費用	
		4 業務費	194,558	検針及び料金の調定に要する費用	
		5 議会費	6,253	議会に要する費用	
		6 総係費	175,677	事業の運営に要する総括的な費用	
		7 減価償却費	880,997	有形固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	26,656	固定資産除却費、たな卸資産減耗費	
	2 営業外費用			3,280	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1,544	企業債利息、借入金利息
		2 雑支出		1,736	分担金等還付、その他
	3 予備費			5,000	
1 予備費			5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			157,420	
	1 関 係 市 負 担 金		14,234	
		1 負 担 区 分 に よ る 負 担 金	14,234	消火栓設置負担金
	2 補 助 金		18,400	
		1 県 補 助 金	18,400	社会資本整備総合交付金
	3 工 事 負 担 金		89,740	
		1 工 事 負 担 金	89,740	受託による配水管布設工事等負担金
	4 分 担 金		35,046	
		1 分 担 金	35,046	新規及び口径変更利用分担金



支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		1,275,277	
			1,250,187	
		1 石綿セメント管更新事業費	630,946	石綿セメント管の布設替工事費
		2 配 水 設 備 費	48,752	配水管の布設工事費
		3 配 水 支 管 整 備 費	102,993	配水支管の布設工事費
		4 工 事 請 負 費	120,824	委託による配水管等布設工事費
		5 原 浄 水 設 備 改 良 費	269,958	原浄水施設の改良工事費
		6 配 水 設 備 改 良 費	48,664	配水管の改良工事費
		7 事 務 費	17,606	建設改良に要する事務費
	8 営 業 設 備 費	10,444	量水器費、備品購入費	
	2 企 業 債 償 還 金		25,090	
	1 企 業 債 償 還 金		25,090	企業債元金償還金

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,934
	減価償却費	880,997
	固定資産除却費	24,959
	引当金の増減額 (△は減少)	556
	長期前受金戻入額	△ 227,050
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,332
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 26,882
	前払費用の増減額 (△は増加)	20,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 831,000
	下水道使用料の増減額 (△は減少)	△ 17,182
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,544
	受取利息・配当金	△ 1,319
	小計	△ 179,775
	利息及び配当金の受取額	1,319
	利息の支払額	△ 1,544
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,140,179
	有価証券の取得による支出	△ 386,000
	有価証券の償還による収入	598,415
	国庫補助金等による収入	18,400
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	103,758
	その他の収入	32,056
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 773,550

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,090</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 978,640
資金期首残高	<u>2,634,629</u>
資金期末残高	<u><u>1,655,989</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	28	( 1) 39	4,367	148,142	0	96,711	249,220	49,850	299,070
	資本勘定支弁職員		( 0) 5	0	17,519	0	11,557	29,076	5,812	34,888
	合 計	28	( 1) 44	4,367	165,661	0	108,268	278,296	55,662	333,958
前 年 度	損益勘定支弁職員	28	( 1) 38	4,367	143,787	0	99,977	248,131	49,945	298,076
	資本勘定支弁職員	0	( 0) 5	0	17,200	0	11,575	28,775	5,783	34,558
	合 計	28	( 1) 43	4,367	160,987	0	111,552	276,906	55,728	332,634
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0) 1	0	4,355	0	-3,266	1,089	-95	994
	資本勘定支弁職員	0	( 0) 0	0	319	0	-18	301	29	330
	合 計	0	( 0) 1	0	4,674	0	-3,284	1,390	-66	1,324

(注) ( )内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	8,040	3,396	15,942	1,812	2,265	46	2,260	190	132	41,163	33,022
	前 年 度	8,640	4,278	17,394	2,832	2,646	46	2,260	190	144	40,527	32,595
	比 較	-600	-882	-1,452	-1,020	-381	0	0	0	-12	636	427

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	4,674	給与改定に伴う増減分	5,186	5,186	給与改定率3.22% 給与改定実施時期 令和6年4月1日	
		昇給に伴う増加分	2,842	普通昇給	2,842	平均昇給率 1.77%
		その他の増減分	-3,354	昇格に伴う増加分 その他の減少分	1,594 -4,948	職員の異動状況 本年度44人 前年度43人
手当	-3,284	制度改正に伴う増減分	733	期末手当(一般職) 勤勉手当(一般職)	426 307	100分の245→250(再任用100分の137.5 → 140) 100分の205→210(再任用100分の97.5 → 100)
		その他の増減分	-4,017	管理職手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職特別勤務手当 期末手当 勤勉手当	-600 -882 -1,452 -1,020 -381 -12 210 120	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		企 業 職	備 考
令和7年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	316,652	
	平 均 給 与 月 額	371,957	
	平 均 年 齢	42.06	
令和6年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	307,419	
	平 均 給 与 月 額	372,944	
	平 均 年 齢	42.06	

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
		桶 川 市	北 本 市	
高 校 卒	176,100円	176,100円	176,100円	
大 学 卒	202,400円	202,400円	202,400円	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年 1月1日 現在	1 級	( 0 ) 2	( 0 ) 4.6	6 級	( 0 ) 2	( 0 ) 4.6
	2 級	( 0 ) 10	( 0 ) 23.3	7 級	( 0 ) 3	( 0 ) 7.0
	3 級	( 1 ) 11	( 100 ) 25.6	8 級	( 0 ) 1	( 0 ) 2.3
	4 級	( 0 ) 9	( 0 ) 21.0			
	5 級	( 0 ) 5	( 0 ) 11.6	計	( 1 ) 43	( 100 ) 100.0
令和6年 1月1日 現在	1 級	( 0 ) 0	( 0 ) 0.0	6 級	( 0 ) 2	( 0 ) 4.8
	2 級	( 0 ) 14	( 0 ) 33.3	7 級	( 0 ) 3	( 0 ) 7.1
	3 級	( 1 ) 9	( 100 ) 21.4	8 級	( 0 ) 1	( 0 ) 2.4
	4 級	( 0 ) 6	( 0 ) 14.3			
	5 級	( 0 ) 7	( 0 ) 16.7	計	( 1 ) 42	( 100 ) 100.0

(注) ( )内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事補、技師補の職	主事、技師の職	主任の職	係長、主査の職
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐の職 副主幹の職	課長の職 主幹の職	事務局次長の職 副参事の職	事務局長の職 参事の職

(4) 昇給

区 分		企 業 職		備 考		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			44		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			37		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			4	
		4号給 (人)			33	
		6号給 (人)			0	
		8号給 (人)			0	
		何号給 (人)			0	
比 率 (B) / (A) (%)			84.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			43		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			37		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			4	
		4号給 (人)			33	
		6号給 (人)			0	
		8号給 (人)			0	
		何号給 (人)			0	
比 率 (B) / (A) (%)			86.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職 員	技 術 職 員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.06	0.00	0.10
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	9.3	0.0	16.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,250	0	2,250
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当		



(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	両市と同率
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	両市と同率
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(注) ( )内については、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	桶 川 市 同 じ 北 本 市 同 じ
地 域 手 当	異 な る	桶 川 市 同 じ 北 本 市 異 なる
住 居 手 当	同 じ	桶 川 市 同 じ 北 本 市 同 じ
通 勤 手 当	異 な る	桶 川 市 交通機関利用者は運賃相当額、交通用具利用者は距離に応じて算出した額 北 本 市 同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	年度	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考 (通次繰越額)
				年割額	同左財源内訳									
					企業債	県負担金	損益勘定留保資金							
資本的支出	建設	川田谷浄水場電気設備更新工事	5	千円 50,006	千円	千円	千円 50,006	千円 0	千円 -	千円 -	千円 0	千円 -	% 0.0	千円 通次繰越 50,006
			6	250,041			250,041	-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 300,047
			7	200,024			200,024	-	-	500,071	500,071	-	100.0	-
			計	500,071	0	0	500,071	0	0	500,071	500,071	-	100.0	-
	改良費	川田谷浄水場電気設備更新工事施工管理委託	5	千円 2,825	千円	千円	千円 2,825	千円 2,376	千円 -	千円 -	千円 2,376	千円 -	% 24.7	千円 通次繰越 449
			6	3,389			3,389	-	3,168	-	3,168	-	33.0	通次繰越 670
			7	3,389			3,389	-	-	4,059	4,059	-	42.3	-
			計	9,603	0	0	9,603	2,376	3,168	4,059	9,603	-	100.0	-

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源
		期間	金額	期間	金額	収益的収入
漏水調査業務委託	千円 73,379	—	千円 —	令和7年度	千円 73,379	千円 73,379
水道管内洗浄業務委託	17,643	—	—	令和7年度	17,643	17,643
滅菌用次亜塩素酸ナトリウムの購入	14,822	—	—	令和7年度	14,822	14,822
水質検査等業務委託	7,205	—	—	令和7年度	7,205	7,205
電気設備保安管理業務委託	2,805	—	—	令和7年度	2,805	2,805
浄配水場等苑地管理業務委託	9,977	—	—	令和7年度	9,977	9,977
水道事業基本計画等改定業務委託	33,440	—	—	令和8年度	33,440	33,440

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			366,540		
ロ 建 物	957,744				
減価償却累計額	△ 677,387		280,357		
ハ 構 築 物	35,055,446				
減価償却累計額	△ 17,154,820		17,900,626		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,278,020				
減価償却累計額	△ 2,414,826		863,194		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	34,702				
減価償却累計額	△ 17,877		16,825		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	306,907				
減価償却累計額	△ 238,008		68,899		
ト 建 設 仮 勘 定			74,847		
有形固定資産合計					19,571,288
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			349		
無形固定資産合計					349
固 定 資 産 合 計					19,571,637

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,655,989
(2)	未収金	529,981	
	貸倒引当金	<u>△ 11,323</u>	518,658
(3)	貯蔵品		58,778
(4)	有価証券		386,000
(5)	保管預り保証金		<u>2,500</u>
	流動資産合計		<u>2,621,925</u>
	資産合計		<u><u>22,193,562</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,279
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	50,000	
	ロ 退職給付引当金	<u>232,160</u>	
	引当金合計		<u>282,160</u>
	固定負債合計		284,439

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,079
(2)	未払金		170,444
(3)	下水道使用料		114,054

(4) 預り保証金		2,500	
(5) 引当金			
イ賞与引当金		29,525	
(6) その他流動負債		3,762	
流動負債合計		<u>3,762</u>	326,364
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,761,962	
(2) 収益化累計額		△ 5,891,799	
繰延収益合計		<u>△ 5,891,799</u>	4,870,163
負債合計			<u>5,480,966</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			16,493,096
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額		2,394	
ロ分担金		71,018	
資本剰余金合計		<u>73,412</u>	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金		8,359	
ロ当年度未処分利益剰余金		137,729	
利益剰余金合計		<u>146,088</u>	
剰余金合計			<u>219,500</u>
資本合計			<u>16,712,596</u>
負債資本合計			<u><u>22,193,562</u></u>

令和6年度桶川北本水道企業団水道事業予定損益計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,382,956		
(2) 受託工事収益	19,428		
(3) 分担金	69,447		
(4) 公共下水道負担金	78,163		
(5) その他営業収益	4,617	2,554,611	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,087,487		
(2) 配水及び給水費	391,269		
(3) 受託工事費	16,723		
(4) 業務費	151,818		
(5) 議会費	5,129		
(6) 総係費	147,609		
(7) 減価償却費	843,705		
(8) 資産減耗費	36,400	2,680,140	
営業損失			125,529
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	1,524		
(3) 長期前受金戻入	221,594		
(4) 雑収益	13,237	236,358	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,410		
(2) 雑支出	2,743	4,153	232,205
当年度純利益			106,676
前年度繰越利益剰余金			30
その他の未処分利益剰余金変動額			215,555
当年度未処分利益剰余金			322,261

令和6年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地			366,540			
	ロ 建 物	957,744					
	減価償却累計額	△ 661,133		296,611			
	ハ 構 築 物	34,142,144					
	減価償却累計額	△ 16,378,552		17,763,592			
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,051,642					
	減価償却累計額	△ 2,353,662		697,980			
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	34,702					
	減価償却累計額	△ 14,062		20,640			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	305,473					
	減価償却累計額	△ 214,512		90,961			
	ト 建 設 仮 勘 定			100,741			
	有形固定資産合計					19,337,065	
(2)	無 形 固 定 資 産						
	イ 電 話 加 入 権			349			
	無形固定資産合計					349	
	固 定 資 産 合 計						19,337,414



2	流動資産		
(1)	現金預金		2,634,629
(2)	未収金	517,840	
	貸倒引当金	<u>△ 9,514</u>	508,326
(3)	貯蔵品		31,896
(4)	有価証券		598,415
(5)	前払金		20,000
(6)	保管預り保証金		<u>2,500</u>
	流動資産合計		<u>3,795,766</u>
	資産合計		<u><u>23,133,180</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,359
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	50,000	
	ロ 退職給付引当金	<u>232,160</u>	
	引当金合計		<u>282,160</u>
	固定負債合計		290,519

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		25,089
(2)	未払金		1,001,444
(3)	下水道使用料		131,236

(4) 預り保証金		2,500	
(5) 引当金			
イ賞与引当金		28,969	
(6) その他流動負債		3,762	
流動負債合計			1,193,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,607,748	
(2) 収益化累計額		△ 5,664,749	
繰延収益合計			4,942,999
負債合計			6,426,518

資 本 の 部

6 資本金			16,277,541
-------	--	--	------------

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,394		
ロ分担金	71,018		
資本剰余金合計		73,412	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	33,448		
ロ当年度未処分利益剰余金	322,261		
利益剰余金合計		355,709	
剰余金合計			429,121
資本合計			16,706,662
負債資本合計			23,133,180

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～58年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 4～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を引当金に計上している。

##### (2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の不納欠損率の平均値に基づき、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 5 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記  
該当事項なし
- 6 予定貸借対照表等に関する注記  
該当事項なし
- 7 セグメント情報に関する注記  
単一の事業を運営しているため、記載を省略する。
- 8 減損損失に関する注記  
該当事項なし
- 9 リース契約により使用する固定資産に関する注記
- (1) リース取引に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- |     |                |
|-----|----------------|
| 1年内 | 392千円          |
| 1年超 | 1,044千円        |
| 計   | <u>1,436千円</u> |

II. その他の注記  
該当事項なし